

# Fidelity Insights

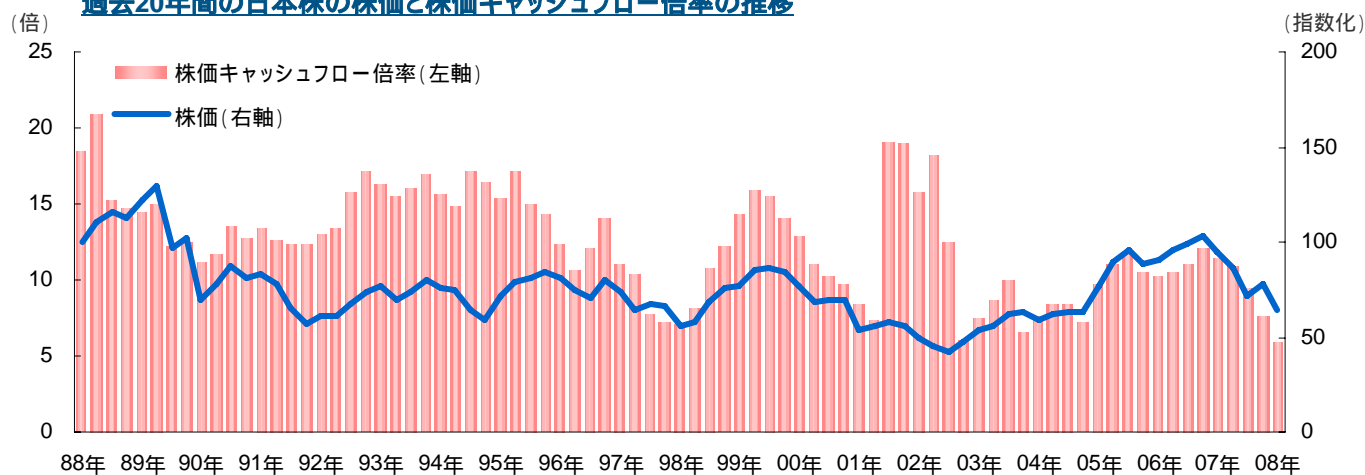
2008年10月7日

## フィデリティ・インサイト 長期的に増加傾向にある日本企業のキャッシュフロー

日本株は、米国景気の減速懸念などから不安定な動きを続けていますが、長期的な株式市場を考える上では、企業のキャッシュフローの状況に目を配ることも重要であると考えます。今回は日本企業の長期的なキャッシュフローの推移についてご説明します。

- 2007年夏場以降の日本株市場は、世界的な信用収縮や景気減速等の懸念が続く中、軟調に推移しています。結果として、日本株は、過去20年間で約36%下落しました(MSCIベース)。
- 一方、株価キャッシュフロー倍率は、20年前の約18倍に対して、直近(2008年9月末)が約6倍と3分の1程度にまで低下しており、企業のキャッシュフローに対して、株価は割安になっていることがわかります。

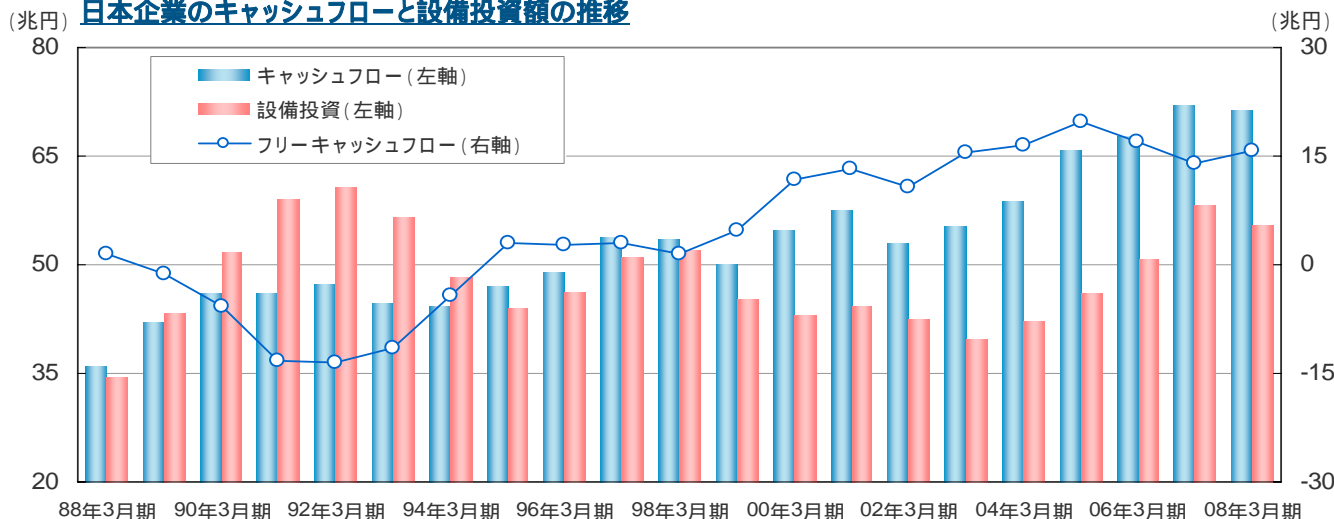
### 過去20年間の日本株の株価と株価キャッシュフロー倍率の推移



期間：1988年9月末～2008年9月末。株価は、MSCIジャパン（グロスベース、円ベース）。1988年9月末を100として指数化。  
注：ファクトセット、RIMESのデータよりフィデリティ投信作成。

- 日本企業のキャッシュフローは、長期的には増加傾向にあります。2008年3月期のキャッシュフローは、10年前の約1.3倍、20年前の約2倍に増加しました。
- 短期的な相場は先行き予断を許さない状況ですが、攻めの投資（設備投資やM&A等）や株主還元（増配等）を行う余力が日本企業にあることは、長期的な株式市場を考える上で前向きな材料であると思われます。

### 日本企業のキャッシュフローと設備投資額の推移



期間：1988年3月期から2008年3月期。四半期別調査(原数値)をもとに算出し、年度ごとに合算。全規模、全産業(除く金融保険業)  
注：財務省「法人企業統計」のデータよりフィデリティ投信作成。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。  
最終ページの「ご注意点」を必ずご確認ください。

# Fidelity Insights

## ご注意点

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

FIL LimitedおよびFMR LLC とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は硬くお断りします。

投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- ・換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限 1%
- ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- ・その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会